

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ハードオフコーポレーション
【英訳名】	HARD OFF CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 善政
【本店の所在の場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 長橋 健
【最寄りの連絡場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 長橋 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第38期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,271,128	7,694,414	2,492,949	2,696,664	9,674,492
経常利益 (千円)	767,984	734,849	311,865	334,276	907,921
四半期(当期)純利益 (千円)	395,460	363,806	174,723	197,597	425,677
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	9,253	-	3,505	2,874
資本金 (千円)	-	-	1,676,275	1,676,275	1,676,275
発行済株式総数 (株)	-	-	13,954,000	13,954,000	13,954,000
純資産額 (千円)	-	-	8,611,552	8,489,183	8,597,299
総資産額 (千円)	-	-	9,773,429	9,872,030	9,875,246
1株当たり純資産額 (円)	-	-	638.55	629.48	637.49
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	29.32	26.98	12.96	14.65	31.56
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	-	-	88.1	86.0	87.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,139	328,887	-	-	755,765
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,014,718	453,651	-	-	1,084,973
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,138	332,491	-	-	324,430
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,750,994	1,481,708	1,945,900
従業員数 (名)	-	-	239	252	257

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第38期第3四半期累計期間および第38期第3四半期会計期間については関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	252(540)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、（ ）内は外数で、パートタイマーおよびアルバイトの当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
リユース事業	2,374,770	110.0
フランチャイズ・チェーン(F C)事業	321,893	96.6
合計	2,696,664	108.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 リユース事業およびF C事業の売上高を事業部門別等に示すと以下のとおりであります。

部門名	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
ハードオフ	723,734	111.6
オフハウス	1,065,498	111.8
ガレージオフ	63,651	122.7
ホビーオフ	95,727	113.9
ブックオフ	426,158	100.9
リユース事業計	2,374,770	110.0
F C事業	321,893	96.6
F C事業計	321,893	96.6
合計	2,696,664	108.2

4 モードオフおよびボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
リユース事業	850,615	118.8
F C 事業	89,489	110.2
合計	940,104	117.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 仕入高には消費税等は含まれておりません。

3 リユース事業およびF C 事業の仕入高を事業部門別等に示すと以下のとおりであります。

部門名	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ハードオフ	316,998	115.7
オフハウス	356,364	122.9
ガレージオフ	23,553	147.9
ホビーオフ	29,950	130.1
ブックオフ	123,749	109.4
リユース事業計	850,615	118.8
F C 事業	89,489	110.2
F C 事業計	89,489	110.2
合計	940,104	117.9

4 モードオフおよびボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における経済環境は、アジア経済の成長や、政府の経済対策等の効果もあり、日本経済の一部には持ち直しの動きが見られたものの、欧米経済の減速懸念に起因する円高の進行や、デフレの影響等から先行き不透明な状況が続いております。

当リユース業界は環境問題意識の高まりに加え、消費者の節約志向・生活防衛意識の高まりにより市場規模は順調に推移しております。

このような状況下、当社は、「2020年、1,000店舗達成、グループ売上800億円、市場シェア15%、お客様満足度・収益性共に圧倒的なリユース業界におけるリーディングカンパニーになる。」を長期目標として掲げ、その実現に向け、昨年に引き続きCS（お客様満足度）の向上、人財育成の強化、効率性の追求を重点的に取り組んでおります。

当第3四半期会計期間における出店につきましては、直営店は5店舗を新規出店いたしました。FC加盟店は4店舗出店し2店舗を閉店した結果、直営店は159店舗、FC加盟店は483店舗となり、直営店・FC加盟店あわせて642店舗となりました。

当第3四半期会計期間末現在における各業態別の店舗数は次表のとおりです。

(単位:店)

店舗数	ハード オフ	オフ ハウス	モード オフ	ガレージ オフ	ホビー オフ	ブック オフ	合計
直営店	53 (+2)	54 (+2)	3 (+1)	6 (±0)	14 (±0)	29 (±0)	159 (+5)
FC加盟店	243 (-2)	179 (+1)	10 (+1)	8 (±0)	43 (+2)	-	483 (+2)
合計	296 (±0)	233 (+3)	13 (+2)	14 (±0)	57 (+2)	29 (±0)	642 (+7)

(注) 1 ()内は期中増減数を表しております。

2 ジャンクハウスはハードオフに、ボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。

売上高は、既存店で前年同四半期比7.5%増と順調に推移した結果、全社売上高は、前年同四半期比8.2%増となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が68.7%と前年同四半期に比べ1.0%ポイント低下したものの、売上高の増加にとまねい、営業利益・経常利益ともに増益となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高2,696百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益323百万円（前年同四半期比7.8%増）、経常利益334百万円（前年同四半期比7.2%増）、四半期純利益197百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

リユース事業

既存店の業績回復により、当第3四半期会計期間の売上高は2,374百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

FC事業

当第3四半期会計期間の売上高は321百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は9,872百万円となり、前事業年度末に比べて3百万円の減少となりました。主な増減は流動資産では現金及び預金の減少464百万円などがありました。純資産は8,489百万円となり、自己資本比率は86.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益が349百万円発生しましたが、法人税等の支払および建設協力金の支払により、1,481百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは204百万円（前年同四半期比29.0%増）の収入となりました。これは主に税引前四半期純利益349百万円および法人税等の支払196百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは238百万円（前年同四半期比54.1%減）の支出となりました。これは主に建設協力金の支払92百万円および投資有価証券の取得101百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円（前年同四半期比42.0%増）の支出となりました。これは主にリース債務の返済24百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

イ．会社の支配に関する基本方針の内容

当社では、支配に関する基本方針の考え方を「会社の財務および事業の方針」に基づくものと位置づけております。この方針を支持する者が、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」であると捉えております。

「財務および事業の方針」

法令および社会規範を遵守し次の事項を推進し、企業価値の向上を目指す

経営の収益性や効率性を高め業績の向上に努め積極的な利益還元をはかる

経営の透明性を確保する

顧客や社員はじめあらゆるステークホルダーから信頼され支持される経営体制を構築する

上記の財務および事業の方針に反する不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、次の3項目の要件を充足する妥当かつ必要な対抗措置を講じてまいります。

上記の財務および事業の方針に沿うものであること

株主の共同の利益を損なうものでないこと

役員の地位の維持を目的とするものではないこと

以上を支配に関する基本方針としております。

こうした基本方針に沿って、投資家層の拡大および株式市場における流動性の向上に努めてきております。

平成14年には投資単位を引下げ、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。今後も株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に支持され投資していただける環境を整備してまいります。

支配権の獲得提案を受け入れるか否かは株主の皆様の判断によるものと考えております。このような提案があった場合は、株主の皆様が充分で正確な情報と十分な時間のもとに判断いただけるよう判断材料を提供し、対応手続きの各段階において適時適切に情報開示を行い、その時々において最善と考えられる方策を決定する方針であります。

ロ．会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます）の導入を決定し、平成20年6月20日開催の当社第36回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりです。

本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また、対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の皆様のご意思を確認させていただく場合がございます。

対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の当社第39回定時株主総会の終結の時までの3年間とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

ハ．上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益を損なうものではないこと、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、

デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次の通りであります。

設備の名称	完了年月日
ハードオフ・オフハウス松戸古ヶ崎店	平成22年11月

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,954,000	13,954,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,954,000	13,954,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		13,954		1,676,275		1,768,275

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 467,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,481,800	134,818	同上
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	13,954,000		
総株主の議決権		134,818	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市 新栄町3丁目1-13	467,900		467,900	3.35
計		467,900		467,900	3.35

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	432	422	399	390	379	390	390	395	420
最低(円)	420	387	386	375	365	363	371	365	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表ならびに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,618	1,743,943
売掛金	252,949	179,234
有価証券	202,089	201,957
商品	1,909,506	1,708,889
貯蔵品	8,123	9,118
その他	232,483	226,568
貸倒引当金	260	190
流動資産合計	3,884,512	4,069,521
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,429,998	1,396,263
土地	764,051	764,051
その他(純額)	392,133	380,966
有形固定資産合計	2,586,183	2,541,281
無形固定資産		
投資その他の資産	39,263	39,700
投資有価証券	1,260,756	1,374,265
敷金	843,686	856,404
その他	1,257,627	994,072
投資その他の資産合計	3,362,070	3,224,742
固定資産合計	5,987,517	5,805,724
資産合計	9,872,030	9,875,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,990	41,276
未払法人税等	105,836	226,768
賞与引当金	41,580	-
資産除去債務	3,528	-
その他	558,485	523,910
流動負債合計	778,421	791,955
固定負債		
役員退職慰労引当金	-	223,557
資産除去債務	118,794	-
その他	485,630	262,434
固定負債合計	604,425	485,991
負債合計	1,382,846	1,277,946

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,768,275	1,768,275
利益剰余金	5,282,330	5,188,246
自己株式	177,480	177,435
株主資本合計	8,549,399	8,455,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,215	141,938
評価・換算差額等合計	60,215	141,938
純資産合計	8,489,183	8,597,299
負債純資産合計	9,872,030	9,875,246

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,271,128	7,694,414
売上原価	2,227,303	2,446,111
売上総利益	5,043,824	5,248,303
販売費及び一般管理費	4,302,041	4,541,702
営業利益	741,782	706,600
営業外収益		
受取利息	1,324	638
受取配当金	22,267	24,795
受取地代家賃	8,105	-
その他	18,196	24,206
営業外収益合計	49,893	49,640
営業外費用		
支払利息	-	6,185
投資事業組合運用損	20,354	6,841
為替差損	-	6,936
その他	3,337	1,429
営業外費用合計	23,691	21,392
経常利益	767,984	734,849
特別利益		
受取損害賠償金	-	15,000
貸倒引当金戻入額	3,890	-
特別利益合計	3,890	15,000
特別損失		
固定資産除却損	21,945	-
減損損失	44,555	29,126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,074
その他	-	11,140
特別損失合計	66,500	94,341
税引前四半期純利益	705,373	655,508
法人税、住民税及び事業税	300,000	295,000
法人税等調整額	9,913	3,298
法人税等合計	309,913	291,701
四半期純利益	395,460	363,806

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,492,949	2,696,664
売上原価	754,690	842,766
売上総利益	1,738,259	1,853,897
販売費及び一般管理費	1,437,955	1,530,089
営業利益	300,303	323,807
営業外収益		
受取利息	179	101
受取配当金	549	695
原子力立地給付金	2,661	2,709
受取地代家賃	2,732	2,689
受取保険金	2,913	-
その他	2,677	6,600
営業外収益合計	11,713	12,796
営業外費用		
支払利息	-	1,177
為替差損	-	1,017
その他	151	133
営業外費用合計	151	2,327
経常利益	311,865	334,276
特別利益		
受取損害賠償金	-	15,000
特別利益合計	-	15,000
特別損失		
固定資産除却損	2,240	-
特別損失合計	2,240	-
税引前四半期純利益	309,625	349,276
法人税、住民税及び事業税	116,000	139,000
法人税等調整額	18,901	12,679
法人税等合計	134,901	151,679
四半期純利益	174,723	197,597

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	705,373	655,508
減価償却費	142,189	172,321
減損損失	44,555	29,126
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,890	70
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,297	1,898
投資事業組合運用損益(は益)	20,354	6,841
受取利息及び受取配当金	23,591	25,434
支払利息	-	6,185
為替差損益(は益)	2,758	6,936
有形固定資産除却損	17,728	-
売上債権の増減額(は増加)	21,224	73,715
たな卸資産の増減額(は増加)	49,304	199,622
仕入債務の増減額(は減少)	18,055	27,714
未払費用の増減額(は減少)	18,317	5,302
未払消費税等の増減額(は減少)	22,758	30,998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,074
その他	746	13,773
小計	803,886	711,979
利息及び配当金の受取額	23,591	25,434
利息の支払額	-	6,185
法人税等の支払額	355,339	402,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,139	328,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	410,123	97,873
無形固定資産の取得による支出	-	5,320
投資有価証券の取得による支出	50,004	232,745
関係会社株式の取得による支出	378,000	-
敷金の差入による支出	98,627	26,494
敷金の回収による収入	-	39,211
差入保証金の差入による支出	80,000	13,100
建設協力金の支払による支出	-	115,000
その他	2,036	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,014,718	453,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	36,144	62,708
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	268,994	269,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,138	332,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,758	6,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	850,476	464,192
現金及び現金同等物の期首残高	2,601,471	1,945,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,750,994	1,481,708

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が6,365千円減少し、税引前四半期純利益が60,440千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は118,673千円であります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リースに関する会計基準の変更 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっておりましたが、リース資産総額の重要性が増加したため、第1四半期会計期間より、原則的な方法によっております。 これにより、営業利益が2,551千円増加し、経常利益および税引前四半期純利益が3,633千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益総額の100分の20以下のため、「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当第3四半期累計期間の「その他」に含まれている「受取地代家賃」の金額は8,078千円であります。 前第3四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記することにいたしました。なお、前第3四半期累計期間の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は2,758千円であります。

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20以下のため、「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当第3四半期会計期間の「その他」に含まれている「受取保険金」の金額は1,219千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、平成22年6月22日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給事案が承認可決されました。これにともない、役員退職慰労引当金225,455千円を全額取り崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の長期未払金に計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,363,714千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,165,285千円
2 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 株式会社サム&カンパニー 100,000千円	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
地代家賃 1,012,176千円	地代家賃 1,081,859千円
給料・手当 1,602,790千円	給料・手当 1,698,364千円
賞与引当金繰入額 36,000千円	賞与引当金繰入額 41,580千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,657千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,898千円
	貸倒引当金繰入額 70千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
地代家賃 353,510千円	地代家賃 358,530千円
給料・手当 548,662千円	給料・手当 561,892千円
賞与引当金繰入額 36,000千円	賞与引当金繰入額 41,580千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,878千円	貸倒引当金繰入額 50千円
貸倒引当金繰入額 30千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,549,090千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">201,904千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,994千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,549,090千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	201,904千円	現金及び現金同等物	1,750,994千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,279,618千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">202,089千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481,708千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期会計期間末において有形固定資産が103,777千円、資産除去債務が122,322千円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	1,279,618千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	202,089千円	現金及び現金同等物	1,481,708千円
現金及び預金勘定	1,549,090千円												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	201,904千円												
現金及び現金同等物	1,750,994千円												
現金及び預金勘定	1,279,618千円												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	202,089千円												
現金及び現金同等物	1,481,708千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	13,954,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	467,978

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,722	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	-	9,253

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	-	389,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	-	376,872
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	-	3,505

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期会計期間末における資産除去債務残高は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

なお、第1四半期会計期間より、「資産除却債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリユース品の買い取り・販売を行っており、事業形態から直営「リユース事業」および「FC事業」として事業活動を展開しているため、この2つを報告セグメントとしております。

「リユース事業」は当社リユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「ボックスショップ」「ブックオフ(フランチャイジー)」の直営店の運営事業であり、「FC事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「ジャンクハウス」のフランチャイズ・チェーン事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高	6,702,156	992,258	7,694,414		7,694,414
セグメント 利益	640,668	689,291	1,329,959	623,358	706,600

(注)1 セグメント利益の調整額 623,358千円は各報告セグメントに配分していない全社費用の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高	2,374,770	321,893	2,696,664		2,696,664
セグメント 利益	321,090	224,988	546,078	222,270	323,807

(注)1 セグメント利益の調整額 222,270千円は各報告セグメントに配分していない全社費用の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
629.48円	637.49円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,489,183	8,597,299
普通株式に係る純資産額(千円)	8,489,183	8,597,299
普通株式の発行済株式数(千株)	13,954	13,954
普通株式の自己株式数(千株)	467	467
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	13,486	13,486

2 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 29.32円	1株当たり四半期純利益 26.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	395,460	363,806
普通株式に係る四半期純利益(千円)	395,460	363,806
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,486	13,486

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 12.96円	1株当たり四半期純利益 14.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	174,723	197,597
普通株式に係る四半期純利益(千円)	174,723	197,597
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,486	13,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ハードオフコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーションの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ハードオフコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーションの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。